

宮城県の実施方針について

R8.6.12

- 0. 背景（令和8年度予算「重点項目 人口減少対策」より）
- 1. JR東日本との連携協定について（R7.12～）
- 2. みやぎ県民公式アプリ「ポケットサイン」について
- 3. （仮称）みやぎファンクラブについて
- 4. ふるさと住民登録制度モデル事業にかかる宮城県の取組
- 5. 実施体制、役割
- 6. 想定活用モデル事例
- 7. 事業実施に向けての要検討事項（県・市町村）
- 8. 想定スケジュール

0. 背景（令和8年度予算「重点項目 人口減少対策」より）

現状・課題

- 本県の人口は2003年の約237万人をピークに減少に転じており、「国立社会保障・人口問題研究所」の推計では、2050年の本県人口は約183万人まで減少する見込み
- 出生数が10年で3割以上減少していることに加え、若者、特に女性が県外に流出しており、流出先は東京圏（東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県）に集中
- 高齢化が進行し、生産年齢人口（15歳～64歳）が年々減少していることから、各産業において人手不足が深刻化
- また、人口減少・高齢化の急速な進行は、地域活力の低下に加え、日常生活に不可欠な行政サービスの提供が困難になることが懸念

取組の方向性

- 人口減少下においても、県民一人ひとりが幸福を実感し、いつまでも安心して暮らせる社会の構築に向け、県民、企業・NPOなど、あらゆる主体と一丸となって次の5つの施策に取り組む

人口減少に立ち向かう5つの施策

- ① 若者・女性に選ばれる宮城 ② 結婚・出産・子育て支援 ③ 人手不足への対応
- ④ デジタル技術を活用した県民生活の利便性向上 ⑤ 関係人口・交流人口の拡大

- とりわけ、若者の県外流出に歯止めをかけることが必要不可欠であることから、「若者・女性に選ばれる宮城」を目指し、これまでにない新たな視点からの施策にも積極的にチャレンジ

1. JR東日本との連携協定について（R7.12～）

協定締結の目的

居住者の利便性向上と関係人口増に資する様々な取組を通じて、「ご当地Suica」をプラットフォームとして活用した地方創生の推進と地域課題の解決を図ることを目指します。

連携事項（抜粋）

3 県の関係人口の創出や地方創生に関する施策の推進

ふるさと住民登録制度等を活用した関係人口の創出に向け、首都圏などとの相互の移動需要を喚起する取組を行います。

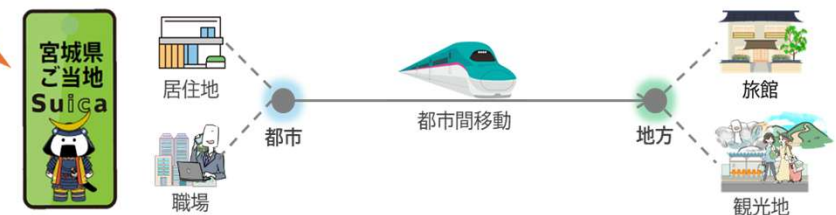
「ご当地Suica」を都市の住民に向けた地方の情報発信チャンネルにすることにより、地方創生2.0が目指す関係人口を創出し、都市と地方の交流を促進します。

地方の魅力を
発信

例：平日は都市部で居住地と職場を往復、休日は地方の第二の居住地に住みながら地域活動に参加



例：平日は都市部で居住地と職場を往復、休日は地方の旅館に宿泊して観光を満喫



●画像はすべてイメージです。画面などは今後変更になる可能性があります。

2. みやぎ県民公式アプリ「ポケットサイン」について

国の方針

地方公共団体の基幹業務システムの統一・標準化とガバメントクラウドの利用

県の取組

- ・ 県内のすべての自治体と住民とをつなぐ「デジタル共通基盤」
- ・ 各自治体と住民が直接、意思疎通ができるシステムづくり



マイナンバーカードの基本4情報
(ユーザーID)

公的個人認証サービスによって
常時最新の情報が掲載※

※英数字6～16桁の暗証番号(署名用電子証明書)による登録の場合

ミニアプリ

ユーザーに多彩なサービスを提供

QRコードの読み取り

施設等への入退出履歴の管理・活用

プッシュ通知

特定のユーザーにお知らせ可能

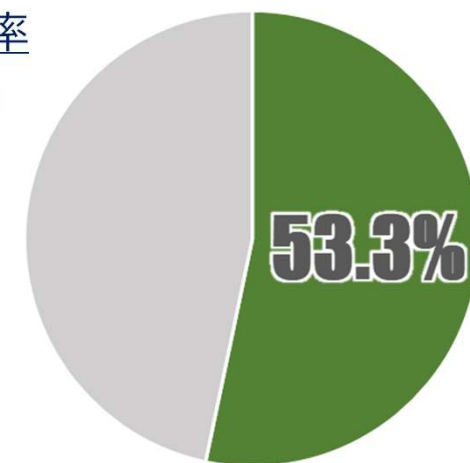
アプリ登録者数：**1,186,165人**

※宮城県内に住所を有するユーザ数を計上。(R8.6.5現在)

宮城県全人口に対する利用登録者率

●人口 2,225,260 人 (R8.2.1日時点)

当初目標の
登録者数100万人
を3年前倒しで達成！



→ ふるさと住民登録アプリとの
連携による情報発信等を検討

3. (仮称) みやぎファンクラブについて

官民で連携し、首都圏に転出した若者などと県をつなぐコミュニティの形成

ファンクラブ (FC) 会員資格 (※調整中)

個人：県内出身で、県外に在住する方
サポート法人：県内に本社を有する企業等

地元愛醸成・絆づくりの取組

- ① 会員同士の交流イベント (年2回程度)
- ② 県の情報発信 (SNS、Webサイト等)

会員獲得に向けた取組

- ① ファンクラブ加入者にインセンティブを付与
 - ② 企業ネットワークを活用した参画呼びかけ
 - ③ 進学前の学生への周知 (教育庁・総務部と連携)
- 県外在住者を中心として県の取組や県内情報の希望者を明確化
➤ 媒体ミックスを最適化しながら、FC会員の県への関心・関与を高める



< FC事業推進体制(案) >

【事務局】

FC活動を継続させていくため、
官民連携による体制を構築

官公庁：県、市町村

民間：首都圏に支社を有する県内企業

【庁内体制】

庁内横断で、移住定住、雇用、観光等の分野での情報発信等や、会員獲得に向けた取組を実施

幹事：

地域振興課、総合政策課、東京事務所

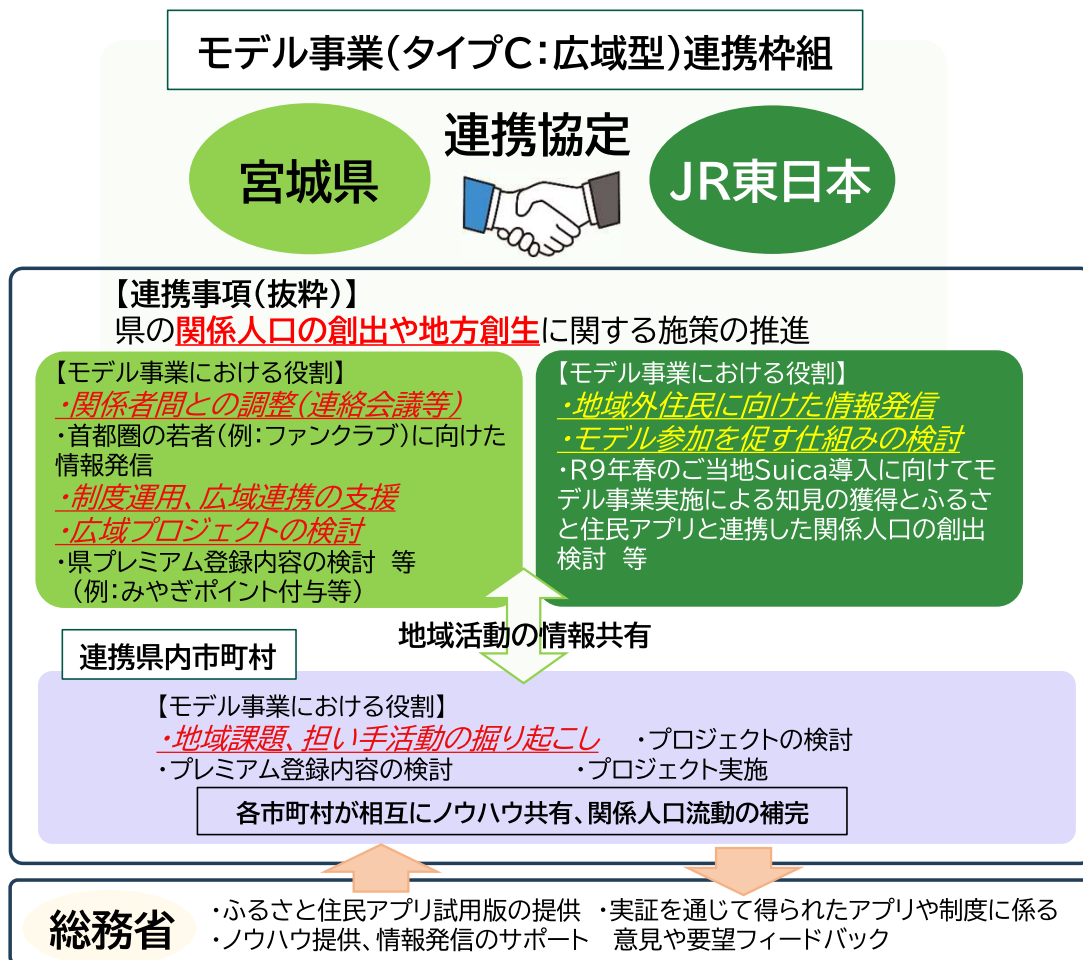
構成員

(情報発信)：経済商工観光部、
農政部、水産林政部 等

(学生周知)：教育庁、総務部

→ ファンクラブ会員を継続的な関係人口とし、
担い手活動への参画を促す連携等を検討

4. ふるさと住民登録制度モデル事業にかかる宮城県取組



→ 事業の主役となる市町村の取組効果を最大化できるよう、JR東日本と連携した支援を実施

5. 実施体制、役割

共通課題：地域活動の担い手不足

- ・ 東日本大震災を機に多くのボランティアが流入した沿岸部の地域では、受入団体や中間支援組織が豊富で、比較的受入環境が整備されている傾向が見られる。
- ・ その一方でボランティア学生の専攻を生かせるような、復興以外の分野での地域活動のニーズに十分に対応できておらず、ボランティア数に対して、滞在施設のキャパシティが不足しているといった課題も顕在化している。
- ・ その他の県内地域においても、特色ある地域資源や取組を集約するような中間支援者や受入環境、地域外住民に訴求可能な魅力的なプロジェクトの生成や、情報発信等のノウハウが不足しているといった状況にある。

→ 各地域が有するリソースの共有と課題の相互補完を図り、県内外から市町村間を行き来する、**「広域的關係人口」の創出を図る**

宮城県

- ・ 関係者間との調整
- ・ 首都圏の若者(例：ファンクラブ)に向けた情報発信
- ・ 制度運用、広域連携の支援
- ・ 広域プロジェクトの検討
- ・ 県プレミアム登録へのサポート施策内容の検討 等

JR東日本

- ・ 地域外住民に向けた情報発信
- ・ モデル参加を促す仕組みの検討
- ・ R9年春のご当地Suica導入に向けてモデル事業実施による知見の獲得とふるさと住民アプリと連携した関係人口の創出検討 等

県内市町村

- ・ 地域課題、担い手活動の掘り起こし
- ・ プロジェクトの検討
- ・ プレミアム登録内容の検討
- ・ プロジェクト実施

各市町村が相互にノウハウ共有、関係人口流動の補完

総務省

- ・ ふるさと住民アプリ試用版の提供
- ・ ノウハウ提供、情報発信のサポート
- ・ 実証を通じて得られたアプリや制度に係る意見や要望フィードバック

→ 現在は個別応募自治体（石巻市、大崎市、丸森町）及び山元町と連携中、今後、県内市町村との連携枠組みを拡大していきたい

6. 想定活用モデル事例

県外大学生

進学を機に首都圏へ転出
地元の情報に触れる機会が少ない



地元コミュニティとの関係の持続・深化

活用例

情報発信

県：(仮称)みやぎファンクラブと連携した、
首都圏コミュニティへの制度周知

担い手活動

市町村：長期休みに参加できる、地元での担
い手活動の創出

サポート施策

市町村：地元施設の住民並み価格での利用

ボランティア経験者

震災時にボランティア活動に協力
今でも機会があれば参加したい



募集情報の提供、受入先との調整

活用例

情報発信

県・市町村：既存関係人口層に向けた、ベーシッ
ク登録の呼びかけ

担い手活動

市町村：アプリ利用した参加募集、参加申込や
日程調整の簡便化

サポート施策

市町村：活動中滞在施設の提供、割引

宮城での体験需要

宮城での伝統的なコメ作り技法に興味
移住は考えていないが、体験してみたい



魅力的な担い手活動の創出

活用例

情報発信

県・市町村：中間支援者を通じた興味関心層
へのアプローチ

担い手活動

市町村：田植え、除草、稲刈りを体験できる、
通年での農業担い手活動のパッケージ

サポート施策

市町村：収穫された農産物の提供

7. 事業実施に向けての要検討事項（県・市町村）

県・市町村共通

- ベーシック登録者向け
 - アプリを利用した県・市町村ごとの情報発信、アンケートの実施、内容検討
- プレミアム登録者向け
 - プレミアム登録に向けた登録要件の検討（回数要件、長期滞在要件の設定 等）
 - 県・市町村のプレミアム登録者となった方向けのサポート施策を検討
 - 地域住民と同等のサポート施策なども含め、支援策の枠組み構築、予算措置などを検討

市町村

- 庁内体制の構築
 - 制度参画に向けた体制構築、事務の整理
- 地域課題・担い手活動
 - 地域の実情に合わせたターゲット層の検討
 - 担い手活動のニーズの把握、掘り起こし（例：ボランティア、地域活動等）
 - 住民・中間支援者等との連携
 - R 8. 4以降の担い手活動参加実績の記録

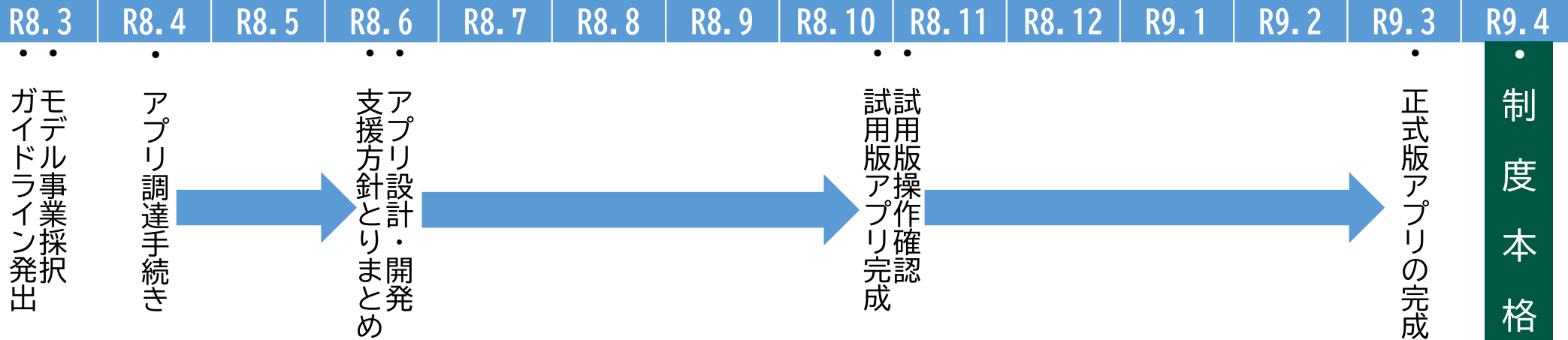
宮城県

- 県内連絡会議の構築
 - 定期的な会議の開催、関係者間の調整
 - 制度運用・広域連携に向けた支援
- 情報発信
 - 制度周知に向けた各種媒体の活用（ポケットサイン、みやぎファンクラブ 等）
- 中間支援者との広域的な連携
 - 既存の連携会議等の活用を模索

→ 県内市町村それぞれの検討状況に応じて、
情報提供や他市町村の取り組みの横展開等の支援を実施

8. 想定スケジュール

制度本格運用までの流れ（想定）



R8.3	R8.4	R8.5	R8.6	R8.7	R8.8	R8.9	R8.10	R8.11	R8.12	R9.1	R9.2	R9.3
------	------	------	------	------	------	------	-------	-------	-------	------	------	------

県・市町村・ＪＲ東日本：定期的な連絡会議の実施

市町村：ターゲット層の検討、
情報発信、担い手活動の掘り起こし

県・市町村：試用版アプリ運用
情報発信、担い手活動の実施

県・市町村：サポート施策の検討、R9予算取り

→ 令和９年度の制度本格運用開始時のスムーズな事業実施に向け、
総務省、事務局、伴走パートナーの支援を受けながら、
県内市町村、ＪＲ東日本、宮城県で連携し、モデル事業を実施していきたい

ご清聴ありがとうございました。
